（様式１－１：単独１事業者による申請の場合）

**【追加公募・全国商工会連合会提出用】**

記入日：平成　　年　月　日

全国商工会連合会　会長　殿

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

電話番号

平成２８年度第２次補正予算

小規模事業者持続化補助金事業【追加公募分】に係る申請書

　平成２８年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金【追加公募分】の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

　申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要事項」（P.3～4）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・経営計画書（様式２）【代表者の生年月日が確認できる公的書類の写しを添付】

　　　　　　　　　　 【代表者の年齢が満60歳以上の場合で代表者以外の者が補助事業を中心になって行う場合

には、その者の実在確認書類の写しを添付（他の提出書類で確認可能な場合は不要）】

・補助事業計画書（様式３）

・事業支援計画書（様式４）＊依頼に基づき、地域の商工会が作成します。

・補助金交付申請書（様式５）＊補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

・事業承継診断票（様式６）【代表者の年齢が満60歳以上の場合】

　　　　　　　　　　　　　　＊地域の商工会とご相談のうえ、同商工会が作成します。

　　その他必要書類・電子媒体（ＣＤ－Ｒ・ＵＳＢメモリ等）

◇法人の場合

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合

・「直近の確定申告書（第一表、第二表）」、「収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決算書（１～４面）」または「開業届（決算期を一度も迎えていない場合のみ）」

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近１期分）を作成し提出

　（様式２）

**【追加公募・全国商工会連合会提出用】**

経営計画書

名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  名称（商号または屋号） | | |  | | | | | |
| 法人番号（13桁）※１ | | |  | | | | | |
| 主たる業種※２ | | 業種番号  （2桁or3桁） |  | 業種名称 | | | |  |
| 常時使用する  従業員数※３ | | 人 | | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。  ＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 | | | | |
| 資本金額  （個人事業者は記載不要） | | 万円 | | 創業・設立年月（和暦） | | | | 年　　　月 |
| 連絡担当者 | （ふりがな）  氏名 |  | | 役職 | | | |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | 携帯電話番号 | |  | |
| FAX番号 |  | | | E-mailアドレス | |  | |
| 代表者の氏名 | |  | | 代表者の生年月日（和暦）※４ | | | | 年　　月　　日 |
| **平成29年4月1日現在**の満年齢 | | | | 歳 |
| ***【以下、代表者の平成29年４月１日現在の満年齢が「満60歳以上」の場合のみ記入】***  ***＜誕生日が昭和32年（西暦1957年）４月１日またはそれ以前の者が該当します＞*** | | | | | | | | |
| 補助事業を中心になって行う者の氏名 | |  | | 代表者からみた「補助事業を中心になって行う者」との関係  [右の選択肢のいずれか１つにチェック] | | □①代表者本人  □②代表者の配偶者  □③代表者の子  □④代表者のその他親族  □⑤上記以外（親族外の役員・従業員等） | | |
| ＊「様式６（事業承継  診断票）」Ｑ１【　】  記載の「後継者候補」の氏名と同一の者か否か | | □①「後継者候補」である  **⇒後継者候補の実在確認資料の添付が必要（公募要領P.51参照）**  □②「後継者候補」でない | |

（全国商工会連合会・補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」

（共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　公募要領Ｐ.58記載の「業種分類」に基づいて、主たる業種の番号（２桁）、業種名称をご記入ください。（「業種分類」に小分類（３桁）が記載されている業種については３桁まで番号を記入し、業種名称をご記入ください。）

※３　公募要領Ｐ. 34の２．（１）③の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

（従業員数が公募要領Ｐ. 33記載の「小規模事業者の定義」を満たす事業者のみ申請できます。）

※４　全ての申請者（共同申請参画事業者を含む）について、代表者の生年月日が確認できる公的書類の写しの添付が必須です。

**※全ての申請者【必須回答】**

（いずれかで採択・交付決定を受けている場合は、申請できません。共同申請により採択・交付決定を受けた

「参画事業者」も含みます。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 平成28年度第２次補正予算「小規模事業者持続化補助金」の【一般型】【熊本地震対策型】【台風激甚災害対策型】（平成28年11月４日公募開始）で採択・交付決定を受けているか否か | □採択・交  　付決定を  　受けてい  　る | **□採択・交**  **付決定を**  **受けてい**  **ない** |

**※全ての申請者【必須回答】**（風俗営業法に該当する場合は、申請できません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、風俗営業法第２条に該当するか否か | □該当する | **□該当し**  **ない** |

**※法人のみ【必須回答】**（みなし大企業に該当する場合は、申請できません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| みなし大企業（公募要領Ｐ.60「参考２」）に該当するか否か | □該当する | **□該当し**  **ない** |

**※全ての申請者【必須回答】**

（これまでに実施した「小規模事業者持続化補助金」の補助事業者に該当する者（平成28年度熊本地震復旧等予備費事業を除く）は、今回応募時に、該当する回に提出した実績報告書（様式第８）の写しの提出が必須です）　**注：共同申請により採択・交付決定を受けて補助事業を実施した「参画事業者」も含みます。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １年目事業（平成２５年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □補助事業  　者である | □補助事業  者でない |
| ２年目事業（平成２６年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □補助事業  者である | □補助事業  者でない |
| ３年目事業（平成２７年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □補助事業  者である | □補助事業  者でない |
| （１年目事業～３年目事業のいずれかの補助事業者の方のみ）  それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。（共同申請による実施は、代表事業者名を明示のこと） | | |
|  | | |

|  |
| --- |
| 1. 企業概要 |
| 1. 顧客ニーズと市場の動向 |
| 1. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み |
| 1. 経営方針・目標と今後のプラン |

※経営計画書の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※全ての欄が必須記入です。欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※記入例は公募要領Ｐ.23参照（様式３－１：単独１事業者による申請の場合）

補助事業計画書

**【追加公募・全国商工会連合会提出用】**

名　称：

１．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| 2．販路開拓等の取組内容【必須記入】（販路開拓等の取り組み内容を記入すること）   |  |  | | --- | --- | | **◆「買物弱者対策に取り組む事業」として車両購入費を計上する場合は右欄に○** |  | |
| 3. 業務効率化（生産性向上）の取組内容【任意記入】  ＊公募要領P.37に該当する取り組みを行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。 |
| 4．補助事業の効果【必須記入】 |

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

２．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費  （税抜・税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 | | |  |
| （２）補助金交付申請額　　　（１）×補助率2/3以内（円未満切捨て） | | |  |

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については、公募要領Ｐ.62参照のこと。

※（２）の上限は５０万円。

３．資金調達方法【必須記入】

＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　　　＜「２．補助金」相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.持続化補助金（※１） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額  （※２） |  |  |  | | |

※１　補助金額は、２．経費明細表（２）補助金交付申請額と一致させること。

※２　合計額は、２．経費明細表（１）補助対象経費合計と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

**（１．から３．の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）**

**【追加公募・全国商工会連合会提出用】**

（公募要領様式５・交付要綱様式第１）

記入日：平成　　年　　月　　日

全国商工会連合会　会長　殿

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

　　　※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記入や押印をお願いします。

平成２８年度第２次補正予算

小規模事業者持続化補助金交付申請書

　小規模事業者持続化補助金交付要綱【追加公募分】第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）補助事業計画書のとおり

２．補助事業の開始日および完了予定日（最長で平成29年12月31日まで）

　　　交付決定日～平成　　年　　月　　日

３．補助対象経費

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）補助事業計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。（詳細は公募要領Ｐ. 63参照。）

　　該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P.62参照。

＊複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。（詳細は公募要領Ｐ.62参照。